

## 推計結果の概要

## 【統計結果の概要】

漁業産出額は、海面漁業・養殖業を中心に漁業者の減少・高齢化、漁船の高船齢化等に伴う生産体制のぜい弱化や、国民の「魚離れ」の進行等を主たる要因として、昭和57年に約3兆円であった産出額が平成24年まで長期的に減少傾向で推移してきたが、平成25年以降は消費者ニーズの高い養殖魚種の生産の進展等により増加に転じてきた。

平成28年は、海面漁業が漁獲量の減少等により減少したものの、海面養殖業、内水面養殖業等が堅調な需要に支えられて価格が上昇したことにより、1兆5,856億円と、前年並みとなった。

図 漁業産出額の推移（全国）

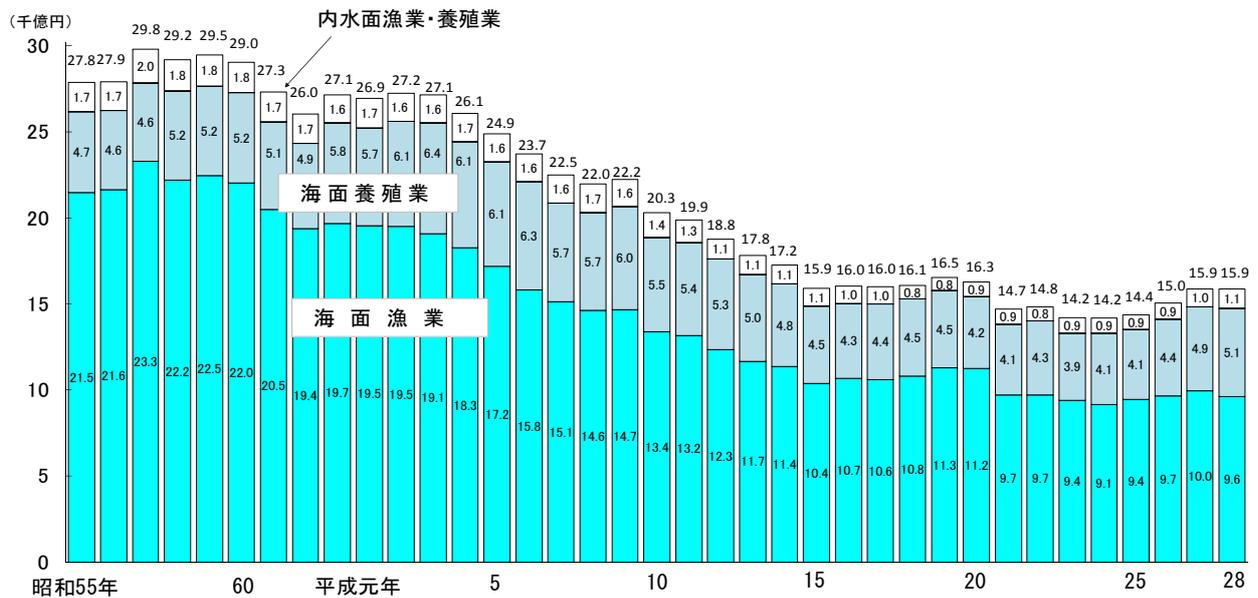


表1 漁業産出額（全国）

区 分	平成27年 億円	28		対前年 増減率 %
		実数 億円	構成割合 %	
漁業産出額計	15,859	15,856	100.0	0.0
海面漁業	9,957	9,620	60.7	△ 3.4
海面養殖業	4,866	5,098	32.1	4.8
内水面漁業	184	198	1.2	7.7
内水面養殖業	853	940	5.9	10.3
生産漁業所得	8,059	8,075	-	0.2

注： 本表の構成割合、対前年増減率は、統計表（8～15ページ）の表章単位で計算したものである。

○ 生産漁業所得は、平成17年まで推計していた海面漁業・養殖業に、内水面漁業・養殖業も加えて、全体を推計したものであり、平成18年まで遡及した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。  
【 [http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyogyou\\_seigaku/index.html#y1](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyogyou_seigaku/index.html#y1) 】

## 【統計結果】

### 1 海面漁業

海面漁業の産出額は、長期的には、いわし類、すけとうだら等の漁獲量の減少により、平成24年まで減少傾向で推移してきたが、その後は海洋環境の変化や日本周辺海域において急増する外国漁船との競合等により、漁獲量が減少したするめいか、さんま等の魚価が上昇していること等から、9千億円台で推移してきた。

平成28年は、前年に比べ337億円減少し、9,620億円（対前年増減率3.4%減少）となった。

この要因としては、まぐろ類について、価格に大きな変化が見られない中、めばち、びんなが等の漁獲量が減少したこと、しろざけ等について、価格が大きく上昇したものの、日本沿岸へのしろざけの来遊量が激減したこと、平成28年1月以降は、ロシア200海里水域内でのさけ・ます流し網漁業が禁止されたことにより漁獲量が大きく減少したこと等が影響したものと考えられる。

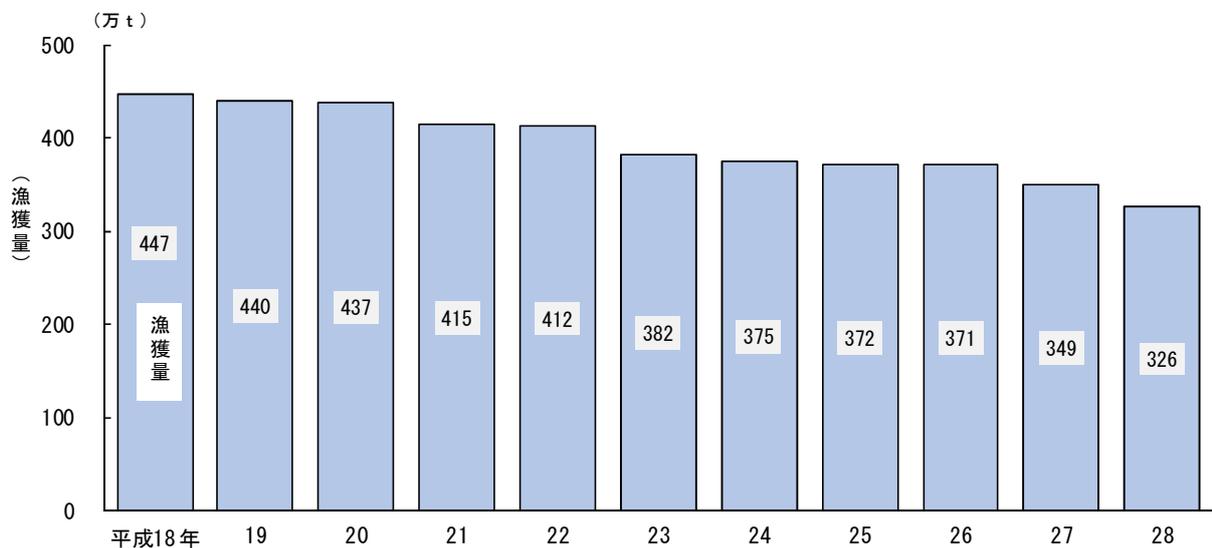
表2 海面漁業の産出額の推移（全国）

単位：億円

区 分	平成24年	25	26	27	28
海 面 漁 業	9,144	9,439	9,663	9,957	9,620
うちまぐろ類	1,213	1,078	1,167	1,324	1,167
かつお類	737	724	609	666	645
さけ・ます類	630	722	726	723	668
いわし類	616	548	593	647	650
さば類	371	403	481	451	435
ほたてがい	391	613	621	584	632
いか類	651	775	716	654	663

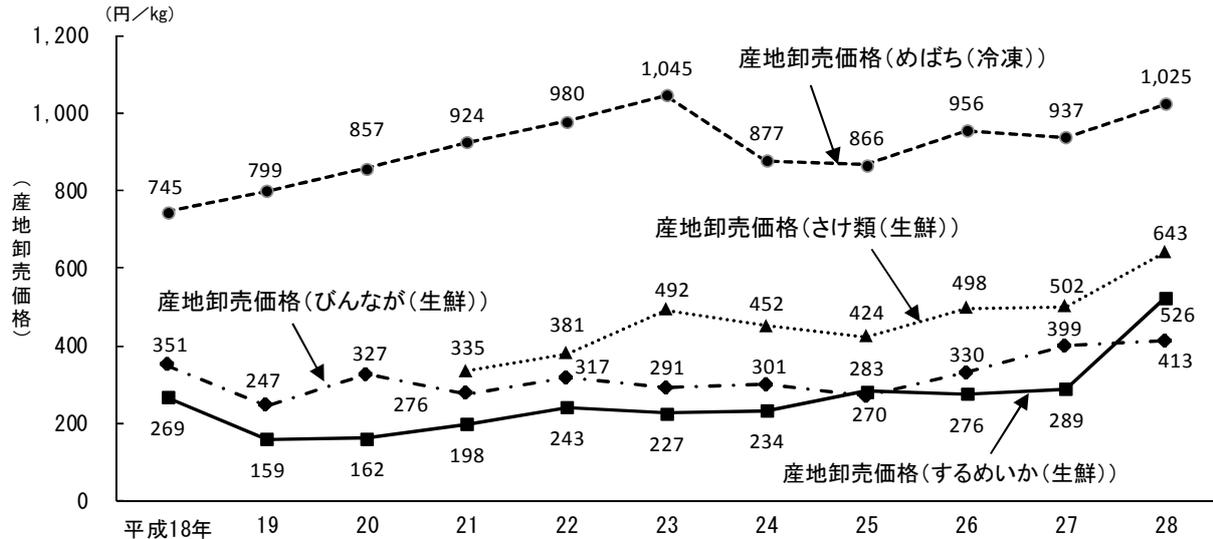
### 【関連データ】

海面漁業の漁獲量（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

## めばち、びんなが、さけ類、するめいかの産地卸売価格の推移（全国）



資料：水産庁「産地水産物流通調査」

- 注：1 平成18年の「さけ類」は産地水産物流通調査の調査対象品目外、19～20年の「さけ類」は産地水産物流通調査（年間調査）が休止年である。  
 2 産地水産物流通調査は、平成18年は197漁港、19～20年は42漁港、21年は184漁港、22年は208漁港、23年は210漁港、24～25年は211漁港、26年は210漁港、27～28年は209漁港の年間調査の平均価格である。  
 3 平成21年以前の産地水産物流通調査は、農林水産省統計部の公表である。

## 2 海面養殖業

海面養殖業の産出額は、長期的には、のり類等の収穫量で減少傾向が続く中、平成23年には東日本大震災の影響により4千億円を下回ったものの、その後は消費者ニーズに合致した質の高いくろまぐろやほたてがい等の養殖が増加したことから、増加傾向で推移してきた。

平成28年は、前年に比べ232億円増加し、5,098億円（対前年増減率4.8%増加）となった。

この要因としては、のり類について、加工食品への原料原産地表示の動きを受け、コンビニエンスストア等のおにぎりに高品質の国産のりを使用する実需者ニーズが高まる中、ここ数年は生産量の減少もあり価格が上昇したこと、まだいの価格が堅調に推移したこと等が寄与したものと考えられる。

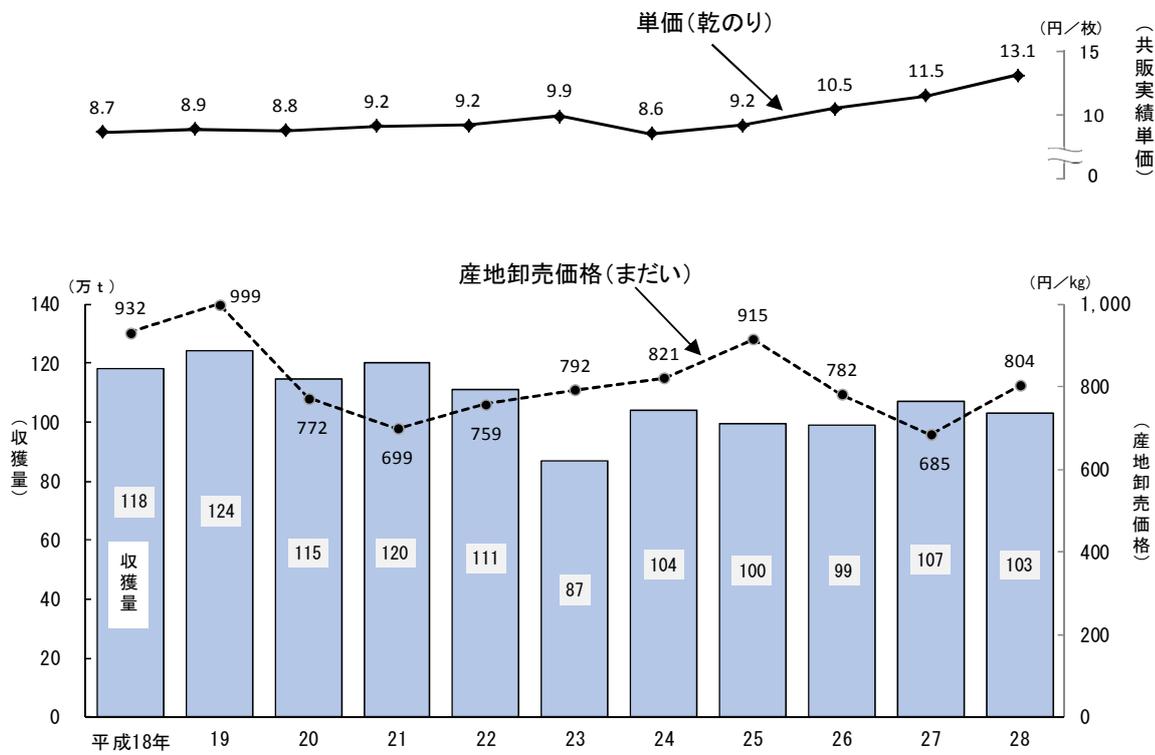
表3 海面養殖業の産出額の推移（全国）

単位：億円

区分	平成24年	25	26	27	28
海面養殖業	4,132	4,064	4,443	4,866	5,098
うちぶり類	1,071	1,115	1,193	1,201	1,177
まだい	482	492	439	439	536
くろまぐろ	275	293	420	441	405
ほたてがい	257	323	412	608	624
かき類	304	301	363	384	354
のり類	945	724	728	851	1,002

## 【関連データ】

### 海面養殖業の収穫量、まだいの産地卸売価格及びのりの共販実績（単価）の推移（全国）



資料： 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」、水産庁「産地水産物流通調査」、全国漁連のり事業推進協議会調べ

注：1 乾のりの平均単価は、乾ノリ全国共販漁連・漁協の共販金額を落札枚数で除したものである。

2 産地水産物流通調査は、平成18年は51漁港、19～21年は42漁港、22～28年は48漁港の月別調査の平均価格である。

### 3 内水面養殖業

内水面養殖業の産出額は、長期的には、こい、にじます等、養殖魚種全般で収穫量が減少傾向にあるものの、近年はうなぎの堅調な需要に支えられて、増加傾向で推移してきた。

平成28年は、前年に比べ88億円増加し、940億円（対前年増減率10.3%増加）となった。

この要因としては、内水面養殖業の産出額の3分の2程度を占めるうなぎ養殖業について、シラスウナギの取引価格が高値で推移していることに加え、うなぎに対する国民の根強い需要により価格が高値で推移したこと等が寄与したものと考えられる。

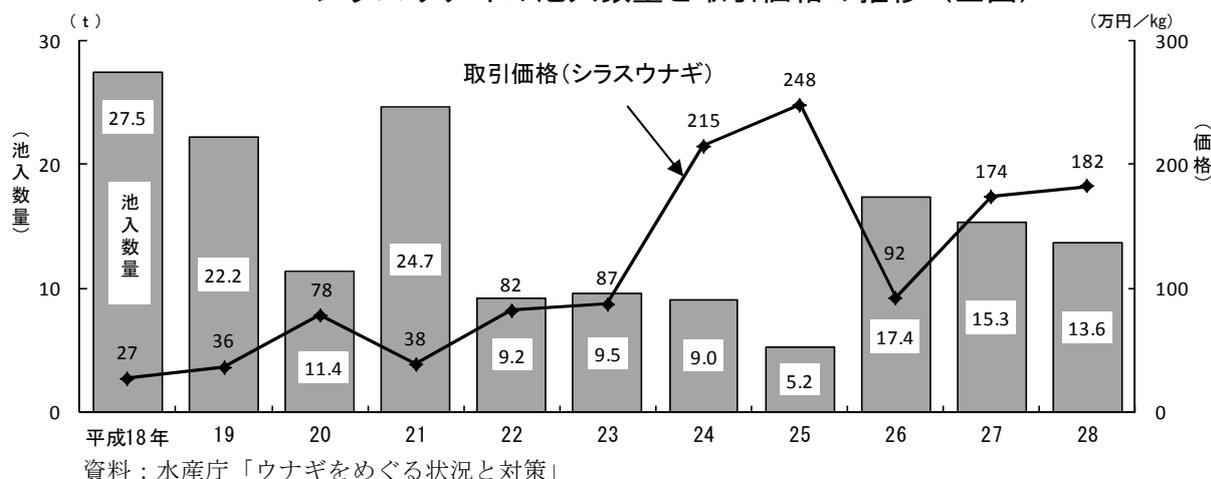
表4 内水面養殖業の産出額の推移（全国）

単位：億円

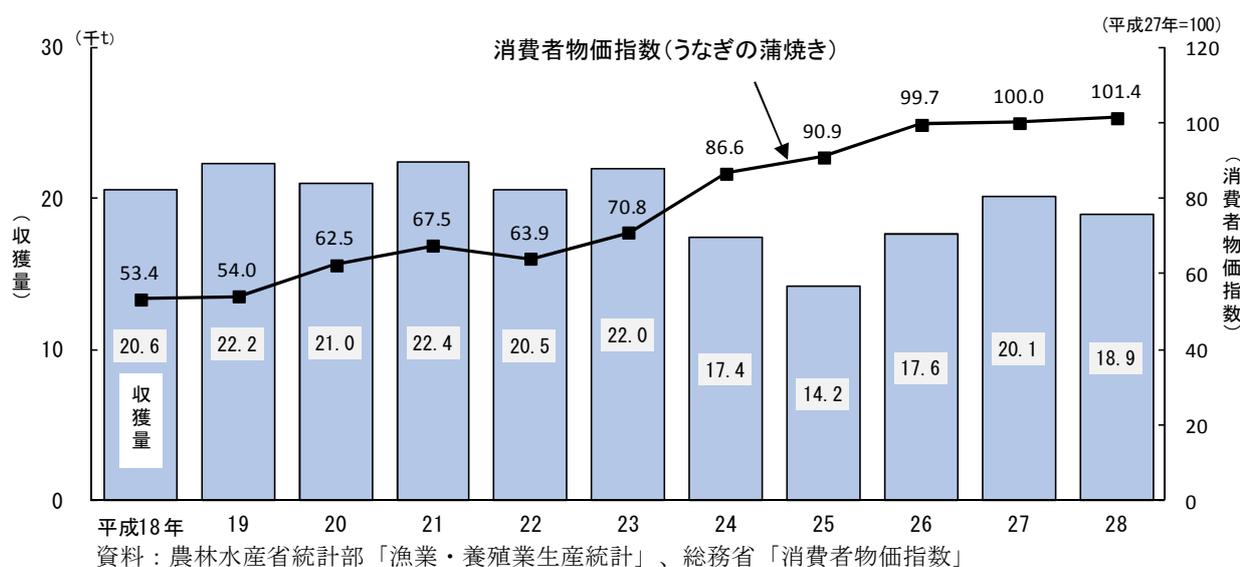
区分	平成24年	25	26	27	28
内水面養殖業	710	687	751	853	940
うち うなぎ	497	468	497	581	650

【関連データ】

シラスウナギの池入数量と取引価格の推移（全国）



うなぎの収穫量とうなぎの蒲焼きの消費者物価指数の推移（全国）



- ◎ 統計結果の利活用  
水産業諸施策全般、国民経済計算、産業連関表、県民経済計算の資料等に利用